

【申請様式 目次】

耐震診断費補助制度Ⅱ型

番号	様式名	提出時期					備考
		②交付申請	③実績報告	④請求	変更	廃止	
01	補助金交付申請書	○					様式1
02	委任状	○					
03	資格証（別添）	○	△		△		
04	補助金交付額算出書	○	△		△		
05	実績報告書		○				様式4
06	実績説明書		○				
07	耐震診断・耐震改修計画の説明について		○				
08	補助金交付請求書			○			様式17
09	補助金交付変更申請書				△		様式20
10	変更承認申請書				△		様式10
11	廃止承認申請書					○	様式11

○:必ず提出

△:必要に応じて提出

令和 ____年 ____月 ____日

大 阪 市 長

住 所 _____

補助事業者 フリガナ _____

氏 名 _____

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- | | | |
|----|---------------------|--|
| 1 | 補助事業名称
補助事業内容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震診断費補助制度Ⅱ型 |
| 2 | 建物所在地
(地名地番) | 大阪市 _____ 区 _____ |
| 3 | 交付申請額 | 金 _____ 円
〔 契約予定金額 _____ 円 (税込)
うち補助対象費用 _____ 円 〕 |
| 4 | 構 造 | [木造 ・ 非木造] |
| 5 | 住宅の建て方 | [戸建住宅 ・ 長屋 (戸) ・ 共同住宅 (戸)] |
| 6 | 階 数 | _____ 階建て |
| 7 | 延 べ 面 積 | _____ m ² |
| 8 | 居 住 形 態 | [現に居住 (自己居住・貸家) ・これから居住 (自己居住・貸家)
[その他 ()] |
| 9 | 補助事業等の着手
及び完了予定日 | 令和 ____年 ____月 ____日 ~ 令和 ____年 ____月 ____日 |
| 10 | 過去の補助制度
活 用 状 況 | [活用した ・ 活用していない] |
| 11 | 法令に基づく措置 | [命じられている ・ 命じられていない] |

委任状

(代理人)

氏名

会社名

所在地

〒

電話番号

私は、上記の者を代理人と定め、大阪市耐震診断・改修補助事業に係る下記の権限を委任します。

記

1 申請内容

- 耐震診断費補助

2 委任事項 (委任するものにチェック)

- 補助申請書類の提出に関する事
- 補助申請書類の修正に関する事
- 通知書等各種書類の受け取りに関する事

令和 年 月 日

〒

住所

委任者
(補助事業者)

氏名

○耐震診断・耐震改修設計技術者の資格証 (別添)

(1) 耐震診断技術者について

耐震診断 技術者氏名			
所属する建築士事務所等			
会 社 名			
各種許可登録	<input type="checkbox"/> 建築士事務所登録		
	大阪府知事登録 () 第 号 知事登録 () 第 号		
各種許可登録	<input type="checkbox"/> 建設業登録		
	国土交通大臣許可 (-) 第 号		
	大阪府知事登録 (-) 第 号 知事登録 (-) 第 号		

(2) 耐震改修設計技術者について

耐震改修設計 技術者氏名			
所属する建築士事務所等			
会 社 名			
各種許可登録	<input type="checkbox"/> 建築士事務所登録		
	大阪府知事登録 () 第 号 知事登録 () 第 号		
各種許可登録	<input type="checkbox"/> 建設業登録		
	国土交通大臣許可 (-) 第 号		
	大阪府知事登録 (-) 第 号 知事登録 (-) 第 号		

補助金交付額算出書<耐震診断・耐震改修設計費>

補助事業者名		
	金額	備考
耐震診断費（税込）	A 円	耐震診断費の見積り金額のうち 補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は、 税抜き金額
・耐震診断費 m ² 単価(税込) 耐震診断費(税込)÷()m ² ↑延べ面積	B 円 1円未満切上	B=A÷延べ面積
・ Bが1,100円以内の場合は、 Aの金額をCに記入する。 ・ Bが1,101円以上の場合は 1,100円×延べ面積をCに記入する。	C 円	耐震診断に要する費用は、 1,100円/m ² 以内を限度とする。
・ 補助率10/11より C×10/11	D 円 1円未満切捨	補助は耐震診断に要する費用の 10/11以内とする。
補助金交付申請額（診断） (千円未 満切捨)	E 円	Dが50,000円以上の場合は 50,000円 Dが50,000円未満の場合は Dの金額
耐震改修設計費（税込）	F 円	耐震改修設計費の見積り金額のうち、補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は、 税抜き金額
F × 2/3	G 円 1円未満切捨	補助は耐震設計に要する費用の 2/3以内とする。
補助金交付申請額（設計） (千円未 満切捨)	H 円	Gが10万円以上の場合は 100,000円 Gが10万円未満の場合は Gの金額
補助金交付申請額(合計)	I 円	E + H

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所 _____
補助事業者 _____
氏 名 _____

実績報告書

補助事業が完了したので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり実績を報告します。

記

- 1 補助事業名称
補助事業内容 大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震診断費補助制度Ⅱ型
- 2 建物所在地
(地名地番) 大阪市 _____ 区 _____
- 3 構 造 [木造 ・ 非木造]
- 4 住宅の建て方 [戸建住宅 ・ 長屋 (戸) ・ 共同住宅 (戸)]
- 5 階 数 _____ 階建て
- 6 延 べ 面 積 _____ m²
- 7 交 付 決 定 額 _____ 円
又 是
交 付 変 更 決 定 額
- 8 補 助 金 精 算 額 _____ 円
- 9 事 業 実 施 期 間 _____ 令和 年 月 日 着手
_____ 令和 年 月 日 完了
- 10 交 付 決 定 番 号 _____ 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号
 { 交 付 変 更 決 定 番 号 } _____ 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号
 変 更 承 認 番 号 } _____ 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号

○実績説明書【耐震診断Ⅱ型（パッケージ耐震診断）】

補助事業者					
構造	造	階数	階	延べ面積	m ²

(1) 補助事業の経過

	耐震診断	耐震改修設計
① 交付決定通知日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	同左
② 変更通知日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	同左
③ 契約日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円) 又は 契約書を交わしていない	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円)
④ 変更契約日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円) 又は 契約書を交わしていない	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円)
⑤ 診断着手日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
⑥ 支払日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) ※2回以上に分けて支払った場合に記入 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円)	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円)

(2) 補助事業の成果

目標とする上部構造評点				
区分	上部構造評点		改修概要	
	従前	従後		
3階	X			
	Y			
2階	X			
	Y			
1階	X			
	Y			

(3) パッケージ耐震診断受託者※

会社名	
-----	--

※ 複数の場合（耐震診断と耐震改修設計を違う会社に依頼されている等）は、すべて記入してください。

○耐震診断・耐震改修計画の説明について

(1) 説明者

会社名：_____

氏名：_____

- 資格： 一級建築士
 二級建築士
 木造建築士
 「既存木造住宅の耐震診断・改修講習会」受講修了者
 「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」受講修了者
 「国土交通大臣登録 耐震診断資格者講習」受講修了者
 「耐震改修技術者講習会」受講修了者

※本申請に添付した資格証と同じものにチェックしてください

(2) 説明内容

- 既存状態の耐震診断書
 耐震改修計画図
 既存状態の耐震診断に基づく改修後の耐震診断書
上部構造評点
 各階とも上部構造評点を1.0以上（一応倒壊しない）
 各階とも上部構造評点を0.7以上（倒壊する可能性がある）
 1階のみ上部構造評点を1.0以上（1階は一応倒壊しない）
 シェルター設置
耐震改修促進税制
 所得税の特別控除及び固定資産税の減額措置の適否

※該当するすべてにチェックしてください

(3) 説明日

令和 年 月 日

※ (1) ~ (3) は耐震診断又は耐震改修事業者が記入してください。

上記の建築士等から、耐震診断・耐震改修計画の説明を受け、下記成果品を受領しました。

- 既存状態の耐震診断書
 耐震改修計画図
 既存状態の耐震診断に基づく改修後の耐震診断書
 上部構造評点
 耐震改修促進税制

※該当するすべてにチェックしてください

(補助事業者)

氏名：_____

令和 年 月 日

大 阪 市 長

〒 _____

住 所

補助事業者

氏 名

補助金交付請求書

令和 ____年 ____月 ____日付け大都整防第_____号にて補助金の額が確定された補助事業について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容 耐震診断費補助制度 II 型
- 2 建物所在地 大阪市 _____ 区 _____
(地名地番)
- 3 請求金額 金 _____ 円

次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金融機関名称		支店名称	
預金種別	普通・当座・貯蓄・その他	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

注1. 口座番号のご記入にあたり、支店コードは記入しないようお願いします。

注2. 口座名義のフリガナはカタカナでご記入ください。

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

補助金交付変更申請書

令和 ____年 ____月 ____日付け大阪市指令都整防第 _____号にて通知を受けた補助事業について、交付変更を受けたいので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容 耐震診断費補助制度 II型
- 2 建物所在地 大阪市 _____区 _____
(地名地番)
- 3 交付変更申請額

交付決定額	金	_____円
	(
	契約予定金額	_____円 (税込)
	うち補助対象費用	_____円
)	
交付変更申請額	金	_____円
	(
	契約予定金額	_____円 (税込)
	うち補助対象費用	_____円
)	
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
差引▲減額	金	_____円

4 変更する内容及びその理由

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

変更承認申請書

令和 ____年 ____月 ____日付け大阪市指令都整防第 _____号にて通知を受けた補助事業について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり変更の承認を申請します。

記

- 補助事業名称
補助事業内容
大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震診断費補助制度Ⅱ型
- 建物所在地
(地名地番)
大阪市 _____ 区 _____
- 変更する内容及びその理由

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所 _____
補助事業者
氏 名 _____

廃止承認申請書

令和 ____年 ____月 ____日付け大阪市指令都整防第 _____号にて通知を受けた補助事業について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり廃止の承認を申請します。

記

- | | | |
|---|-----------------------|--|
| 1 | 補助事業名称
補助事業内容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震診断費補助制度Ⅱ型 |
| 2 | 建物所在地
(地名地番) | 大阪市 _____ 区 _____ |
| 3 | 補助事業の現状
(契約の締結を含む) | <ul style="list-style-type: none">・ 未着手・ 着手済 <p>※どちらかに○をつけてください</p> |

- 4 廃止の理由
- _____
- _____
- _____
- _____